

科目名	日中行政比較論
担当者	熊 達雲
配当学期	秋学期
単位	2単位
授業概要	<p>2010年、中日関係史上に二つ大きな事件が発生した。一つは中国のGDPは日本を上回り、世界2位の経済大国となった。他の一つは中国の漁船が日本の巡視船と衝突したことをきっかけに、両国の関係は1972年国交回復以来の最悪状態に落ち込んだ。しかし、日本と中国は互いに引越しのできない国同士で、ずっと付き合っていかなければならない。両国関係を円滑化させるためには相互理解の深化以外に方途がないと思う。本講義の狙いは正に日中両国の行政比較、特に中国の行政仕組みの説明、分析等を通して両国の異同を理解し、誤解を未然に防止し、適切な対応および対話により両国関係を安定させることにある。</p> <p>講義はなるべく事例を取り上げ、その視点を日中両国の行政の仕組み、政権党・議会と行政との関係、公務員制度、政策決定のシステム、中央と地方との関係、行政と住民との関係などに絞って説明、分析を進めたい。</p>
授業の到達目標	中国行政の仕組み、特徴及び問題点を理解し、日本との相違を把握することができるように努める。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> (1) 中国に関するミニアンケート調査を行い、履修生の中国知識を確かめる。 (2) 中国政権党の仕組み、中国行政における地位について (3) 立法府・中国全人代の仕組みおよび行政との関係について (4) 裁判機関の独立審判の仕組みについて (5) 行政執行機関・國務院の仕組みと国政中の地位について (6) 幹部管理体制から公務員管理体制へのシフトについて (7) 幹部職員の公開選抜、競争による任用の試みについて (8) 「試験錯誤」——中国の政策決定の仕組みについて (9) 腐敗は撲滅できるか——中国の監察行政、『双規』について (10) 「人肉検索」——中国における国民による行政監督について (11) 都市・農村の二元化がどのように形成されたか——戸籍行政について (12) 「土地財政への依頼」——中央と地方との関係について (13) 中国に地方自治があるか——村民自治と住民自治について (14) 「法による行政」の行方について (15) 総合討論
教科書	特に指定しない。
参考文献	中国総覧編集委員会『中国総覧 2007～2008年版』

成績評価方法	評価基準	
試験 40%		期末試験はレポートの提出を想定しており、評価基準は事情の説明に 20%、視点の設定に 30%、視点の論証に 40%、文章の作成に 10%とする。
レポート 30%		中間レポートの提出を考えており、評価基準は上記の通りとする。
平常点評価 20%		質問の意欲性に 30%、ミニテストに 30%、グループワークにおける貢献度は 40%とする。
その他 10%		欠席は 3 回まで認める。それ以上の欠席は減点となる。
関連 URL	http://203.192.6.79/index.htm	
備考	講義時にレジメを配るとともに、随時に参考書類を提示する予定。	